

T I S システムサービス株式会社 第 3 8 期 (平成 2 5 年度) 決算公告

貸借対照表

(平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,995,014	流 動 負 債	2,796,865
現 金 及 び 預 金	2,421,369	買 掛 金	433,001
売 掛 金	1,740,004	未 払 金	148,935
商 品	29,946	未 払 費 用	1,107,906
仕 掛 品	3,933	リ ー ス 債 務	28,413
貯 蔵 品	33,129	未 払 法 人 税 等	135,642
前 払 費 用	159,077	未 払 消 費 税 等	42,174
未 収 入 金	211,224	預 り 金	47,995
繰 延 税 金 資 産	393,503	前 受 金	35,092
そ の 他	2,826	賞 与 引 当 金	730,000
		資 産 除 去 債 務	87,703
固 定 資 産	616,019	固 定 負 債	580,353
(有 形 固 定 資 産) (131,230)	長 期 未 払 金	309,650
建 物	4,335	リ ー ス 債 務	44,160
建 物 附 属 設 備	20,490	退 職 給 付 引 当 金	223,409
機 械 装 置	19,795	資 産 除 去 債 務	3,132
器 具 備 品	20,376		
土 地	1,797	負 債 合 計	3,377,219
リ ー ス 資 産	64,435	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産) (152,158)	株 主 資 本	2,233,796
ソ フ ト ウ ェ ア	140,649	資 本 金	196,740
電 話 加 入 権	8,708	資 本 剰 余 金 (128,824)
リ ー ス 資 産	2,800	そ の 他 資 本 剰 余 金	128,824
(投 資 そ の 他 の 資 産) (332,631)	利 益 剰 余 金 (1,908,232)
投 資 有 価 証 券	6,179	利 益 準 備 金	49,185
差 入 保 証 金	35,214	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,859,047
長 期 前 払 費 用	6,642	任 意 積 立 金	600,000
前 払 年 金 費 用	133,397	繰 越 利 益 剰 余 金	1,259,047
繰 延 税 金 資 産	147,047	評 価 ・ 換 算 差 額 等	17
そ の 他	4,150	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17
資 産 合 計	5,611,034	純 資 産 合 計	2,233,814
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,611,034

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輛運搬具

定額法

機械装置、器具備品

定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

当社は、平成26年4月に確定給付年金制度及び、退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として139,460千円計上しております。

(4) 表示方法の変更に関する注記

未収入金の表示方法の変更

未収入金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

351,033 千円

（注）減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権

1,559,045 千円

短期金銭債務

185,058 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	260,172	千円
未払金（DC移換）	156,681	千円
退職給付引当金	79,623	千円
関係会社株式売却損	58,346	千円
賞与引当金に係る社会保険料	34,315	千円
資産除去債務	32,374	千円
未払事業税	12,715	千円
未払事業所税	6,758	千円
その他	13,446	千円
繰延税金資産小計	654,433	千円
評価性引当	△ 65,794	千円
繰延税金資産合計	588,638	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	47,542	千円
資産除去債務に対応する除却費用	545	千円
繰延税金負債合計	48,088	千円
繰延税金資産の純額	540,550	千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T I S 株式会社	被所有 直接 100%	ソフトウェア の受託開発の 請負等	業務委託契約に基 づくソフトウェア の受託開発及び機 器販売等(注)	14,525,567	売掛金	1,544,520
親会社	ITホールディ ング株式会社	被所有 間接 100%	親会社	子会社株式の売却	売却代金 28,790 (売却益) (956)	関係会社株式	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,677円07銭
1株当たり当期純利益	1,796円85銭